

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年08月31日

計画の名称	大垣市における循環のみちの実現（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	大垣市												
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,665	A	1,665	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 （R2当初）	中間目標値 （R4末）	最終目標値 （R6末）
1	重要な幹線等のマンホール浮上防止対策率を33.3%（R2）から100%（R6）に増加させる。 重要な幹線等のマンホール浮上防止対策率 重要な管渠のうち、マンホール浮上防止対策が行われた延長（km）/重要な管渠のマンホール浮上防止対策が必要な延長（km）	33%	100%	100%
2	老朽管渠の改築対策実施率を33.2%（R2）から62.9%（R6）に増加させる。 老朽管渠の改築対策実施率 改築が行われた管渠の延長（km）/改築が必要な管渠の延長（km）	33%	51%	63%
3	処理場における老朽施設の改修率を0%（R2）から85.7%（R6）とする。 処理場における老朽施設の改修率（対象施設7件） 更新済みの施設数（箇所）/更新すべき施設数（箇所）	0%	57%	86%
4	避難所・防災拠点施設等からの汚水を受ける管渠のネットワーク化率を10.0%（R2）から60.0%（R6）とする。 避難所・防災拠点施設等からの汚水を受ける管渠のネットワーク化率 接続先の管渠がネットワーク化されている避難所・防災拠点施設等の数（箇所）/下水道を利用している避難所・防災拠点施設等の数（箇所）	10%	20%	60%
5	ポンプ場・処理場の耐水化対策実施率を0%（R4）から100%（R6）とする。 ポンプ場・処理場の耐水化対策実施率 耐水化が完了した施設数（箇所）/耐水化が必要な施設数（箇所）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R02	R03	R04	R05	R06				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大垣市	直接	大垣市	管渠(汚水)	改築	マンホール耐震化(地震対策)	L=2.4km	大垣市						32		策定済	
	A07-002	下水道	一般	大垣市	直接	大垣市	-	-	効率的な事業実施のため検討	検討資料作成 一式	大垣市						20		-	
	A07-003	下水道	一般	大垣市	直接	大垣市	-	改築	ストックマネジメント事業(管渠・処理場・ポンプ場)	計画・調査・点検・工事	大垣市						1,584		策定済	
	A07-004	下水道	一般	大垣市	直接	大垣市	管渠(汚水)	新設	ネットワーク管渠整備(地震対策)	N=10箇所	大垣市						23		策定済	
	A07-005	下水道	一般	大垣市	直接	大垣市	終末処理場	改築	耐水化事業(処理場・ポンプ場)	工事	大垣市						6		策定済	
												小計						1,665		
												合計						1,665		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	145	86	89		
計画別流用増 減額 (b)	0	2	0		
交付額 (c=a+b)	145	84	89		
前年度からの繰越額 (d)	0	35	7		
支払済額 (e)	110	112	35		
翌年度繰越額 (f)	35	7	61		
うち未契約繰越額(g)	15	7	61		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	10.34	5.88	63.54		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	事業計画の再検討に不測の期間を要したため		事業計画の再検討に不測の期間を要したため		